

商業科教育法 A		講義	非常勤講師 櫻井 清人	
科目カテゴリー	教職科目	科目ナンバリング	25200301	

1. 授業のねらい・概要

高等学校の商業科教育免許状を取得することを希望する学生に対して授業を行う。

教育関係法令や『高等学校学習指導要領（現行および平成 30 年告示）解説 商業編』に基づき教科「商業」の意義や目的を明らかにするとともに商業に関する分野や科目の知識・技術等に関する指導内容や指導方法を学ぶ。

2. 授業の進め方

基本的には、講義形式を中心とするが、調査・研究課題の報告や発表なども取り入れていく。

3. 授業計画

1. オリエンテーション・商業科教員への道 2. 高等学校における商業教育の意義と必要性 3. 我が国の商業教育の歴史 4. 学習指導要領の変遷 5. 現行及び新学習指導要領とその理解 6. 学習指導要領と教育関係法令 7. 基礎的科目「ビジネス基礎」の指導内容と指導方法 8. 会計分野「簿記」の指導内容と指導方法	9. 会計分野その他科目の指導内容と指導方法 10. ビジネス情報分野「情報処理」の指導内容と指導方法 11. ビジネス情報分野その他科目の指導内容と指導方法 12. マーケティング分野各科目の指導内容と指導方法 13. ビジネス経済（マネジメント）分野各科目の指導内容と指導方法 14. 総合的科目の指導内容と指導方法 15. 商業教育と資格取得
---	--

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎回の授業を受講するまでに予習としてテキストの該当ページを読み、授業後には指示された調査・研究課題をレポートにまとめ提出する。この準備学習には2時間以上が必要である。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

試験や調査・研究課題をレポートにまとめ提出する際、採点した試験答案やレポートについては採点や評価をして返却する。

6. 授業における学修の到達目標

- (1) 学習指導要領における当該教科の目標及び主な内容並びに全体構造を理解している。
- (2) 個別の学習内容について指導上の留意点を理解している。
- (3) 教科「商業」と背景となる学問領域との関係を理解し、教材研究に活用することができる。
- (4) 発展的な学習内容について探究し、学習指導への位置付けを考察することができる。
- (5) 教科「商業」に関する各分野及び科目の指導内容と指導方法を理解している。
- (6) 情報通信技術を活用し、「課題研究」のプレゼンテーションを発表することができる。

7. 成績評価の方法・基準

定期試験（50%）、課題・レポート（40%）、授業への参加度（10%）

8. テキスト・参考文献

『商業科教育論 21世紀の商業教育を創造する』日本商業教育学会編著 実教出版 令和元年10月

『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 商業編』文部科学省 実教出版 平成31年3月
高校で使用中の教科書及び各検定試験問題

9. 受講上の留意事項

基本的には、講義形式を中心とするが、学生による調査・研究の報告、プレゼンテーション（アクティブ・ラーニング）なども取り入れていく。

毎回内容を積み重ねていく講義なので、欠席をしないようにすること。また、「商業科教育法A」の単位修得者のみが「商業科教育法B」を履修することができる。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当する。本授業は、商業高等学校における実務経験を活かして指導する。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。

『商業科教育論 21世紀の商業教育を創造する』日本商業教育学会編著 実教出版 令和元年10月
『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 商業編』文部科学省 実教出版 平成31年3月
高校で使用中の教科書及び各検定試験問題